

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に対する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,956,903	8,915,673	41,230
什器備品	833,170	540,842	292,328
リース資産	5,397,840	1,079,568	4,318,272
合計	15,187,913	10,536,083	4,651,830

### 4 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	8,925,000	8,925,000	0	
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	市町村	0	8,925,000	8,925,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	2,800,000	2,800,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	市町村	0	2,800,000	2,800,000	0	
合計		0	23,450,000	23,450,000	0	

## 付 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

該当なし

### 2 引当金の明細

該当なし